

団体名	広島県	所属	経営企画チーム	他団体等との連携	企業、大学
連絡先	調査調整グループ (082)513-2344				

取組事例名	企業等との包括連携	取組期間	平成21年度～
--------------	-----------	-------------	---------

取組の概要 ～ 県民サービスの向上・地域社会の活性化に向けて包括連携を推進

県民ニーズの多様化や企業等の社会的責任（CSR）の機運が高まる中、県民サービスの向上及び地域社会の活性化を推進するため、多様な主体とのパートナーシップの構築に積極的に取り組むという観点から、県では、企業等との包括連携を進めており、平成21年10月の(株)セブン-イレブン・ジャパンを最初に、現在12の企業・大学と協定を締結している。

《参考》協定締結企業等一覧

企業等名称	締結年月日
(株)セブン-イレブン・ジャパン	H21.10.22
(株)ファミリーマート	H23.6.6
西日本高速道路(株)	H23.8.9
(株)イズミ	H23.9.6
イオン(株)	H23.10.25
カゴメ(株)	H24.2.8

企業等名称	締結年月日
国立大学法人一橋大学	H24.2.10
(株)ローソン	H24.7.12
(株)福屋	H24.10.16
(株)ポプラ	H24.11.7
ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)、サッポロHD(株)	H25.2.6
アヲハタ(株)	H25.3.18

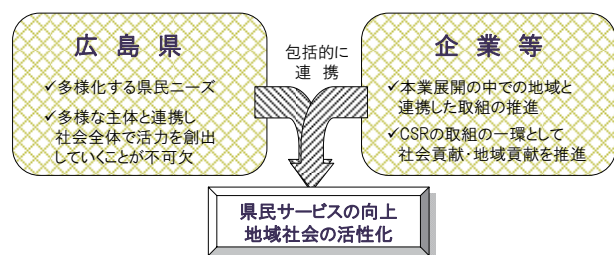
取組の背景 ～ 行政に対する多様なニーズへの対応、企業等におけるCSRの機運

県民等の価値観が多様化する中、公共サービスに対する多様なニーズに柔軟に対応していくためには、あらゆる分野において、行政単体の活動だけではなく、企業やNPO、地域住民など様々な主体と連携し、社会全体で新たな活力を創出していくことが不可欠となっている。

一方、企業等においては、社会的責任（CSR）に基づく取組の一環として、様々な社会貢献・地域貢献への取組が着実に増加している。

取組のねらい ～ 相互の強みを活かした継続的な協働の取組

企業等と様々な分野で包括的に連携し、相互の強みを活かした継続的な協働の取組を進め、一層の県民サービスの向上と地域社会の活性化を推進する。



取組の具体的内容 ～ 本業の強みを活かした活動や、社会貢献・地域貢献を目的とした活動

包括連携における企業との取組内容は、①県産品の販売促進、②県政情報の発信・観光振興、③地域防災、④地域の安全・安心、⑤環境対策・リサイクル、⑥子育て支援・青少年育成、⑦高齢者支援・障害者支援、⑧健康増進・食育、⑨教育・文化の振興、⑩その他県民サービスの向上・地域社会の活性化に関することなど、幅広い分野において、企業における本業の強み（販売ノウハウや店舗網など）を活かした活動や、社会貢献・地域貢献を目的とした活動など、様々な取組を展開している。

また、国立大学法人一橋大学とは、人材育成、経済政策・産業政策、行政経営、国際交流・国際平和、学術研究及び教育に関する分野で連携している。

詳細は広島県HP（民間企業との包括連携）を参照。

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hokaturenkei/>

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 協定趣旨への理解、連携内容の幅広い掘り起こし

協定における主たる連携となる、新規性やお互いの強みを活かした取組の検討に当たっては、個別企業との連携に必ずしも積極的ではない所属とも議論を重ね、協定趣旨への理解を深める必要がある。また、それ以外の取組についても、企業等において従来から実施している地域貢献・社会貢献活動に加えた α の取組など、幅広く掘り起こしていく必要がある。

創意工夫した点 ～ 庁内の情報共有の徹底、「包括的に連携する」枠組みの活用

企業等との包括連携に基づく取組内容の調整（擦り合わせ）に当たっては、積極的に各所属に関与してもらおうよう、県としての包括連携への取組方針や企業情報など、庁内において事前の情報共有に努めた。また、企業等の本業における強みを活かした取組はもとより、売上には直接連動しない取組についても、企業等のCSRの機運を捉え、かつ、「包括的に連携する」という枠組みを活かして取組の幅を広げるよう意見交換を深め、最終的に協定内容が両者にとって、Win-Winとなるよう心掛けた。

取組の成果（効果） ～ 非予算事業で県の施策を積極的に推進

「瀬戸内ブランド」の価値向上の推進や県産品の販売促進など、企業等の本業における強みを活かした連携はもとより、県政情報の発信や子育て支援など、様々な分野で社会貢献・地域貢献活動を展開しており、県民サービスの向上と地域社会の活性化につながっている。その主な成果としては、

《本業における強みを活かした取組例》

- ① 「瀬戸内ブランド」の価値向上の推進として、(株)ファミリーマート、カゴメ(株)、アヲハタ(株)において、「瀬戸内ブランド」の商品を企画・販売（平成25年1月～）
- ② 県産品の販売促進として、
 - ・ イオン(株)と連携し、マレーシア（平成24年6月、平成25年3月～4月の2回）、香港（平成24年11月、12月の2回）で物産展を実施
 - ・ カゴメ(株)と連携し、広島県産レモンのドリンク1,600万本を全国販売（平成24年）
 - ・ (株)ローソンと連携し、広島県産カキフライ約500万食を全国販売（平成24年）

《「包括的に連携する」枠組みを活かした取組例》

- ③ 県政情報の発信として、百貨店、スーパー、コンビニなどの各店舗に、県政情報コーナー（専用パンフレットラック等）を設置し、山間部及び島嶼部を含め、県内全域への情報発信を強化
- ④ 子育て支援として、県内9割のコンビニ等において、子育て応援イクちゃんサービスを展開などがあり、これらの中には、県の支出を伴わない非予算事業も多くあり、大きな成果と考えている。

今後の展開 ～ 継続的な展開、新しい連携分野の掘り起こし、多様な主体による連携

取組のねらいである県民サービスの向上と地域社会の活性化に向けて、企業等との中長期的な信頼関係を構築し、継続的な取組を展開していくとともに、新しい連携分野の掘り起こしを検討していく。

また、県・企業等の間における連携・協働にとどまらず、市町との連携も含めて、多様な主体が協力し合い、社会全体で活力を生み出せる環境づくりを一層推進したいと考えている。

他団体へのアドバイス ～ 継続的なパートナーシップの構築、全庁で取り組むための環境整備

包括連携は、業務委託などの一時的な契約とは異なり、協定に基づく継続的なパートナーシップを構築するものであるため、行政として、地域の目指す姿や実現するための施策を明確にしておくことは当然であるが、同時に、連携する企業等の置かれている環境や社会的立場へも十分配慮する必要がある。

また、個別分野における限定的な取組とは異なり、多岐に渡る分野で「包括的に連携する」という制度趣旨からも、企画担当など一部局に限らず、各施策を担う部門が共通認識を持つことができるよう、随時の情報共有や定期的な打ち合わせを行うなどの環境整備が重要である。